

令和7(2025)年度栃木県流域下水道事業経営評価委員会

次 第

日時 令和7(2025)年11月17日(月) 午後2時～
場所 栃木県 本館6階大会議室1(WEB会議併用)

1 開会

2 あいさつ

3 議題

令和6(2024)年度における流域下水道事業経営戦略の達成度評価について

(資料1-1、資料1-2)

4 その他

5 閉会

栃木県流域下水道事業経営評価委員会名簿

【委 員】

氏 名	役 職 等	備 考
前橋 明朗	作新学院大学大学院経営学研究科科長 ・税理士	委員長
池田 裕一	宇都宮大学地域デザイン科学部 教授	欠席
室 恵子	足利大学工学部 教授	
小林 麻貴	公認会計士、税理士	欠席
柳沢 義昭	日本下水道事業団 関東・北陸総合事務所 次長	

* 敬称略

【事務局】

所属	職名	氏名	備 考
上下水道課	課長	大塚 功司	
"	課長補佐 (総括)	神永 理	
事業管理担当	課長補佐 (総括)(GL)	高橋 孝司	
"	主査	横田 圭亮	
"	主任	菊地 由太	
下水道担当	副主幹 (GL)	沼尾 健太郎	
"	主査	大木 伸明	
下水道担当 計画管理チーム	係長 (TL)	岸本 拓也	
"	係長	結川 大貴	

栃木県流域下水道事業の達成度評価(令和6年度末時点)

資料1－1

基本目標	施策目標	施策	成果指標	単位	(参考値) H30(2018) 年度	R6(2024)年度		R11(2029) 年度 目標値	達成度評価	R6(2024)年度の状況 (R6(2024)年度の取組実績)	自己評価	R7(2025)年度の取組	評価委員会の評価	
						目標値	実績							
I 維持整備	1 下水道機能維持向上	①効果的・計画的な維持管理の実施	処理場の処理能力	千m ³ /日	206.9	210.7	210.7	217.1	1 (100%)	・処理人口の増加に伴い、流入水量が現在の処理能力を上回ることに対応するため実施中の県央浄化センター水処理施設増設について、R4年度からの継続工事である土木・建築工事を進捗させ、機械・電気工事に着手した。	・県央浄化センター水処理施設増設工事(土木・建築)について、適切な工程管理を行い、計画的に進捗させることができた。	・県央浄化センターにおいて、水処理施設増設工事(機械・電気)を進める。 [R7目標値 210.7 千m ³ /日]	・計画通り進捗しており、達成度評価・自己評価は妥当である。	
			老朽化した幹線管渠の調査・点検	—	一巡回 (25%)	二巡回	二巡回	三巡回	1 (100%)	・幹線管渠の調査・点検を実施し、結果に基づき、管渠修繕の準備を行った。	・幹線管渠の調査・点検について、計画通りに実施することができた。	・幹線管渠の調査・点検を引き続き実施する。 [R7目標値 二巡回]	・計画通り進捗しており、達成度評価・自己評価は妥当である。	
		②ストックマネジメントの推進	改築・更新を実施した主要設備数(累計)	設備	38	50設備	50設備	61設備	1 (100%)	・巴波川浄化センターにおいて、事業用水槽設備更新工事を実施した。	・主要施設の改築・更新について、計画通りに実施することができた。	・鬼怒川上流浄化センターにおいては汚泥脱水機及び監視制御設備の更新が完了、北那須浄化センターにおいては監視制御設備の更新が完了する。 [R7目標値 53 設備(+3設備／年)]	・計画通り進捗しており、達成度評価・自己評価は妥当である。	・全国的にもインフラ老朽化の課題が顕在化していることから、本県においても引き続き計画的な更新をお願いしたい。
	2 災害に強い下水道の実現	④災害対策の推進	幹線管渠の耐震化率	%	10	29% (578箇所 ／全体1,978 箇所)	36.1% (714箇所 ／全体1,978 箇所)	56% (1,111箇所 ／全体1,978箇所)	1 (124%)	・重要な幹線管渠の耐震化工事(マンホールと管渠の接続部の可とう化)を216箇所実施した。	・計画を上回る耐震化工事を実施することができた。	・引き続き重要な幹線管渠の耐震化工事を実施する。 [R7目標値 40.1%(794箇所 : +80 箇所／年)]	・計画を上回って進捗しており、達成度評価・自己評価は妥当である。	・国の補助制度などを積極的に活用し、事業の推進を図っていただきたい。
			中繼ポンプ場・処理場の耐震化率	%	26	45% (24施設 ／全体53施設)	43% (23施設 ／全体53施設)	66% (35施設 ／全体53施設)	2 (96%)	・大岩藤浄化センターにおいて沈砂池ポンプ棟の耐震補強工事を予定していたが、耐震診断の結果、補強内容が小規模となるため、令和8年度の放流ポンプ棟耐震化工事と併せて実施することとした。	・鬼怒川上流浄化センター減菌池棟の耐震診断と北那須浄化センター放流渠の耐震詳細設計を実施し、処理場施設の耐震化について着実に準備を進めることができた。	・鬼怒川上流浄化センターにおいては減菌池棟の耐震詳細設計を実施する。北那須浄化センターにおいて放流渠の耐震補強工事を実施する。 [R7目標値 45%(24施設 : +1施設／年)]	・目標に到達できなかったものの概ね計画通り進捗しており、達成度評価・自己評価は妥当である。	・今年度、耐震化に関する指針の改定があつたため、今後の耐震化事業にあつては留意されたい。
		⑥温室効果ガス排出量の削減	再生可能エネルギー導入等によるCO ₂ 削減量	t-CO ₂ /年	3,156	4,100t/年以上	4,624t/年	4,100t/年以上	1 (113%)	・各浄化センターで安定的な消化ガス発電、処理場の適正運転に努め、4,624tのCO ₂ を削減した。	・各浄化センターの消化ガス発電設備の安定稼働と汚水処理施設の適正運転に努め、目標以上の削減を行うことができた。	・引き続き各浄化センターの消化ガス発電設備の安定稼働と汚水処理施設の適正運転に努める。 [R7目標値 4,100t-CO ₂ /年]	・計画を上回っており、達成度評価・自己評価は妥当である。	
II 環境	4 循環型社会への貢献	⑦下水道資源の有効利用	下水汚泥の有効利用率	%	71	100%	100%	100%	1 (100%)	・令和5年度途中から下水汚泥等をセメント原料にできる新たな処理先を追加したこと、100%が有効利用された。	・下水汚泥等をセメント原料などに有効利用が可能な処理先へ搬出するため、調整を行い、目標どおりの有効利用を行うことができた。	・引き続き下水汚泥等を有効利用可能な処理先へ委託し、全量を有効利用する。 ・国の方針を受け、下水汚泥等の肥料化を進めため、有識者や市町の意見を伺いながら、検討を進める。 [R7目標値 100%]	・計画通り確保されており、達成度評価・自己評価は妥当である。	
		⑪地方公営企業法の適用	経常収支比率	%	—	100%以上	114.9%	100%以上	1 (115%)	・予算時に電気料金等の高騰を見込み、市町負担金を増額したが、電気料金が当初の想定を下回ったことから経常利益が発生した。 ・未処分利益剰余金は「利益積立金」として処分するとともに、令和8年度以降の市町負担金に反映させる方針。	・2期連続の目標達成となった。 ・今後も電気料金の予想が困難な状況が続くため、引き続き動向を注視するとともに、経常収支比率が100%にできるだけ近づくような運営に努める。	・R7年度予算においては、令和5年度の利益剰余金を市町負担金に反映し、減額して組んでいたため、現時点において収支は赤字となることを見込んでいるが、引き続き費用節減等の経営効率化を実施し、経常収支比率が100%にできるだけ近づくよう努める。 [R7目標値 100%以上]	・計画を上回っており、達成度評価・自己評価は妥当である。	
III 経営	5 財政マネジメントの向上	企業債残高	億円	107	72億円	75.6億円	55億円	2	・重要な幹線管渠の耐震化工事等を前倒ししたことにより、企業債の新規借入が増加した。	・企業債残高は概ね計画どおり推移しているものの、工事の前倒し等により企業債の借入が増加し、目標値には到達しなかった。	・R7企業債償還金に対し、新規借入予定額が少ないため、企業債残高は減少が見込まれる。 [R7目標値 75億円]	・企業債残高は目標値に到達しなかつたが概ね計画どおり推移している。目標値との差異は前倒し工事等の影響によるものであり、やむを得ないと判断でき、達成度評価は妥当である。		

I 維持整備
II 環境
III 経営
(経常収支比率)

(達成度評価)
1 計画通り進捗している 100%以上
2 計画とやや乖離がある 90%以上～100%未満
3 計画と乖離がある 90%未満

III 経営
(企業債残高)

(達成度評価)
1 計画通り進捗している 目標値以下
2 計画と乖離がある 目標値を超える

令和6(2024)年度決算と経営戦略収支計画

資料1-2

(単位:百万円)

区分		計画額 A	決算額 B	増減 B-A	備考
収益的 収支	収益的収入	7,343	9,182	1,839	
	営業収益	3,417	5,324	1,907	
	維持管理負担金	2,760	4,382	1,622	
	受託事業収益	657	939	282	
	その他営業収益	0	3	3	
	営業外収益	3,926	3,858	△ 68	
	他会計補助金	894	915	21	
	長期前受金戻入	2,783	2,663	△ 120	
	発電収益	241	263	22	
	その他収益	8	17	9	
	収益的支出	7,113	7,991	878	
	営業費用	7,010	7,869	859	
	維持管理費	3,577	4,580	1,003	
	減価償却費	3,433	3,289	△ 144	
経常収支比率	営業外費用	103	122	19	
	支払利息	102	106	4	
	その他費用	1	16	15	
	経常損益	230	1,191	961	経常収支比率 114.9%
特別利益		0	0	0	
特別損失		0	0	0	
特別損益		0	0	0	
純利益(又は純損失)		230	1,191	961	
資本的 収支	資本的収入	1,506	2,376	870	
	国交付金	920	1,410	490	
	建設負担金	268	467	199	
	企業債	268	464	196	
	受託事業収入	50	30	△ 20	
	その他資本的収入	0	5	5	
	資本的支出	2,386	3,277	891	
	建設改良費	1,511	2,382	871	
	企業債償還金	875	892	17	
	国庫補助金返還額	0	3	3	
資本的収入が資本的支出に不足する額		880	920	40	

※R6年度収支差引額は資本的収入から翌年度繰越財源(19百万円)を除いて算出。

栃木県流域下水道事業経営戦略の改定【概要版】

第1章 経営戦略改定の趣旨

流域下水道事業について経営基盤の強化等を図り、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進するために策定した「栃木県流域下水道事業経営戦略」が計画期間（R2～R11）の中間年度を迎えたため、これまでの実績等を踏まえ改定します。

第2章 流域下水道事業の現状と課題

● 整備状況

本県流域下水道事業は昭和51（1976）年度に事業着手し、4流域6処理区（処理場6か所、中継ポンプ場12か所、幹線管渠約160km）の整備は、一部の処理場の増設を残し概ね完了しています。

現在は施設を整備する時代から、施設の改築・更新の時代に移行しています。

(表－1)

	鬼怒川上流流域下水道		巴波川 流域下水道	北那須 流域下水道	渡良瀬川下流流域下水道	
	上流処理区	中央処理区			大岩藤処理区	思川処理区
流域下水道の構成市町	日光市	宇都宮市 下野市 上三川町	栃木市 壬生町	大田原市 那須塩原市	栃木市	小山市 野木町

● 災害リスクと危機意識の高まり

東日本大震災を契機とした「減災」への取組、台風などの大規模豪雨による浸水対策や長時間停電時の対応が求められています。

● 計画期間における区域内の処理人口の推移

区域内の処理人口は、鬼怒川上流処理区では減少傾向で推移し、他の5処理区では、下水道の整備が進むことで普及が促進され、処理人口の伸び率は鈍化しつつも増加していくと予想されます。

なお、6処理区全体の処理人口は、令和7（2025）年度をピークとして、その後横ばいに推移した後、減少傾向に転じていくと予想されます。

(表－2)

流域下水道の将来の見込み (R5までは実績)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
処理区域内人口(万人)	40.6	41.8	42.0	42.1	42.2	42.7	42.6	42.6	42.6	42.5
下水道接続率(%)	94.5	94.0	94.2	94.2	94.7	94.9	95.1	95.2	95.4	95.5
流入水量(百万m ³ /年)	55.3	57.8	55.4	55.6	56.1	56.7	56.7	56.8	56.9	56.8

第3章 本県流域下水道事業におけるこれまでの取組

● 施設の老朽化及び地震対策、下水道BCPの策定及び防災・減災の取組、下水汚泥の有効利用、消化ガス及び未利用空間の活用、地方公営企業法の適用推進、維持管理の効率化、広域化及び共同化、人材育成、情報発信の実施

第4章 経営方針

● 経営の基本方針

将来にわたって安定的な下水道サービスを提供します

● 基本目標及び施策体系

	基本目標	施策目標	主な取組
維持整備	I 安全で安心な下水道施設を次世代に引き継ぎます	1 下水道機能の維持向上	① 効果的・計画的な維持管理の実施 ② ストックマネジメントの推進 ③ 人材育成と組織力の維持・向上
		2 災害に強い下水道の実現	④ 災害対策の推進 ⑤ 危機管理体制の強化
環境	II 環境にやさしい、「エコなとちぎづくり」に努めます	3 地球温暖化への対応	⑥ 温室効果ガス排出量の削減
		4 循環型社会への貢献	⑦ 下水道資源の有効利用
経営	III 健全で持続可能な経営を目指します	5 経営基盤の強化	⑧ 人材育成と組織力の維持・向上（再掲） ⑨ 広域化及び共同化 ⑩ 民間活力等の活用 ⑪ 受益者負担の確保
		6 財政マネジメントの向上（経営の見える化等）	⑫ 地方公営企業法の適用 ⑬ 外部委員会の設置・運営 ⑭ 情報発信の推進

第5章 本県流域下水道事業におけるこれまでの取組

- これまでの実績等を踏まえ、成果指標の中間・最終目標を見直しました。

(表－3)

取組番号	成果指標	R5年度 (2023) 実績	R6年度(中間年度) (2024)		R11年度(最終年度) (2029)	
			見直し前	見直し後	見直し前	見直し後
①	処理場の処理能力	210.7千m ³ /日	210.7千m ³ /日	210.7千m ³ /日	223.6千m ³ /日	217.1千m ³ /日
①	老朽化した幹線管渠の調査・点検	一巡回	二巡回	二巡回	三巡回	三巡回
②	改築・更新を実施した主要設備数(累計)	49設備	53設備	50設備	66設備	61設備
④	幹線管渠の耐震化率	116% (498箇所/ 全体431箇所)	66% (285箇所/ 全体431箇所)	29% (578箇所/ 全体1978箇所)	100% (431箇所/ 全体431箇所)	56% (1111箇所/ 全体1978箇所)
④	中継ポンプ場・処理場の耐震化率	36% (19施設/ 全体53施設)	51% (27施設/ 全体53施設)	45% (24施設/ 全体53施設)	100% (53施設/ 全体53施設)	66% (35施設/ 全体53施設)
⑥	再生可能エネルギー導入等によるCO ₂ 削減量	4102t	3800t	4100t	4000t	4100t
⑦	下水汚泥の有効利用率	93%	78%	100%	82%	100%
⑪	経常収支比率	110.2%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
⑪	企業債残高	79.9億	72億	72億	46億	55億

※赤字:見直し箇所

第6章 投資・財政計画

- 収益的収支では、計画的に施設の点検・補修等を行うことで、極力、維持管理費の増加を抑制していきます。
- 資本的収支では、計画に基づき増設工事や改築更新工事、耐震化工事等を行うことで、事業費の平準化を図っていきます。

(表－4)

区分	R2～R6 平均 (2020～2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
収益的収入	8,866	9,239	9,362	9,519	9,533	9,537
営業収益(維持管理負担金等)	4,095	5,420	5,561	5,688	5,772	5,891
営業外収益(他会計補助金・長期前受金戻入等)	4,771	3,819	3,801	3,831	3,761	3,646
収益的支出	8,716	9,002	9,135	9,230	9,303	9,322
営業費用(維持管理費・減価償却費等)	8,578	8,904	9,042	9,143	9,222	9,245
営業外費用(支払利息等)	138	98	93	87	81	77
経常損益	150	237	227	289	230	215
資本的収入	2,251	3,599	2,103	1,834	1,908	1,965
国交付金・建設負担金等	1,829	2,956	1,699	1,473	1,542	1,558
企業債	422	643	404	361	366	407
資本的支出	3,196	4,482	2,981	2,776	2,795	2,826
建設改良費	2,283	3,608	2,112	1,842	1,917	1,972
企業債償還金	913	874	869	934	878	854
資本的収入が資本的支出に不足する額	945	883	878	942	887	861

※ 収支計画は、投資計画の変更等により見直すことがあります。

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額は、未使用補てん財源を充当します。

第7章 経営戦略の推進

- 経営戦略の策定後はPDCAサイクルを活用し、年度ごとに各種施策の実施状況を確認して進行管理に努めます。
- 経営戦略の検証に当たっては、外部委員からなる「栃木県流域下水道事業経営評価委員会」において評価を受けることで、戦略の実効性を高めていきます。
- 経営戦略の実施は、流域下水道や下水道資源化工場に関する市町との情報共有・連携を図りながら進めます。なお、計画と実績の乖離が著しい場合には、経営のあり方や事業手法について改めて検討します。

